



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 識光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 (氏名) 宮本 和久

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,704	△2.1	5,306	△17.5	5,433	△16.7	5,092	24.2
2023年3月期	62,016	10.3	6,432	66.0	6,525	65.8	4,099	75.2

(注) 包括利益 2024年3月期 6,156百万円 (43.1%) 2023年3月期 4,303百万円 (82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	353.67	—	17.1	7.5	8.7
2023年3月期	284.42	—	16.2	9.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 1百万円

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1) 当期の経営成績の概況」に記載の四半期ごとの損益の状況をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,121	32,872	43.5	2,240.96
2023年3月期	70,977	27,732	38.3	1,888.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,261百万円 2023年3月期 27,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,386	△1,528	△3,437	19,729
2023年3月期	3,576	△444	△3,416	19,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	45.00	45.00	647	15.8	2.6
2024年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	1,079	21.2	3.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		25.5	

(注) 1. 2024年3月期配当金の内訳 中間配当金 創立70周年記念配当 25円
期末配当金 普通配当 50円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△1.2	4,600	△13.3	4,600	△15.3	3,100	△39.1	215.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,418,025 株	2023年3月期	14,418,025 株
2024年3月期	21,548 株	2023年3月期	19,097 株
2024年3月期	14,397,754 株	2023年3月期	14,414,430 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,379	△1.7	4,376	△23.3	4,594	△22.7	4,354	16.3
2023年3月期	56,342	10.3	5,702	72.2	5,941	73.5	3,744	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	302.45	—
2023年3月期	259.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,561	26,631	40.0	1,849.87
2023年3月期	64,695	22,782	35.2	1,582.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,631百万円 2023年3月期 22,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境においては、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導の「Project PLATEAU（プラトー）」などが引き続き推進されております。また、2024年問題を抱える建設・物流業界などの分野では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の拡大も続いており、当社グループが持つ技術やノウハウなどを発揮する事業領域に対するニーズは、継続して高い水準にあります。

このような事業環境下において2023年11月に創業70周年を迎えた当社グループは、2023年8月に「パスコグループ中期経営計画2023-2025」をスタートいたしました。本計画は、新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的としており、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価計画」「事業の進化計画」の達成に向けて、活動を開始しております。「経営の真価計画」では、経営理念を重視した健全な経営を遂行するため、パスコの真の価値を再構築することとしております。また、「事業の進化計画」では、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長に向けた取り組みを進めております。

（具体的な活動）

中期経営計画の初年度となる当期は、計画の方針に則り、以下の通り着実な歩みを進めてまいりました。

経営の真価については、「公正・公平な業務姿勢の徹底」のため、コンプライアンス教育の徹底や社内体制の強化に取り組みました。また、「環境に配慮した事業活動への転換」の一環としては、環境省主導の「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加や、当社初となる「サステナビリティレポート」を発行いたしました。

事業の進化については、「深化」（既存事業の革新・強化）のために、生産性向上に向けた取り組みや、事業領域拡大に向けた体制強化を進めております。また、「伸化」（持続可能な事業の拡大）のために、タイ王国との衛星分野における基本合意の締結や、茨城県との衛星とAIを活用した不法投棄早期発見の実証、森林変化情報サービス提供などに取り組んでおります。さらに、「進化」（多様性による新たな事業創造）のために、メタバースを活用した実証プロジェクトへの参加など、新たな事業創造に向けた活動も進めております。

また、空間情報事業者の使命として、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害などの被災状況把握に努め、二次災害の予防と迅速な復旧活動計画の策定などを支援いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、政府のデジタル規制改革の追い風により、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務や、その利活用のためのシステム導入が、引き続き順調に拡大しております。

国内民間部門においては、次の飛躍期に向けたサービスラインナップの充実と販売戦略の強化に努め、継続型サービスの拡大に注力いたしました。

海外部門においては、新たな海外市場戦略に基づき、コア技術の海外展開を図るなど、引き続き、ビジネスチャンスの拡大に注力しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	25,670	13,805	10,312	12,261	62,049
売上高	10,235	12,189	16,187	22,091	60,704
営業利益	△1,304	△705	1,992	5,324	5,306
経常利益	△1,230	△700	1,981	5,382	5,433
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	△521	1,688	3,723	5,092

前連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				前連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	62,016
営業利益	△421	69	1,842	4,942	6,432
経常利益	△378	75	1,844	4,983	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	4,099

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円/前期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前期比	売上高	前期比	当連結会計年度末 受注残高	前期比
1 国内部門	23,798	60,112	3.9	58,366	△1.9	25,543	7.3
(1) 公共部門	18,350	56,480	6.7	53,527	△0.8	21,302	16.1
(2) 民間部門	5,448	3,631	△26.5	4,838	△13.4	4,240	△22.2
2 海外部門	(1,228) 1,259	1,937	△29.8	2,338	△6.4	858	△30.2
合計	(25,027) 25,057	62,049	2.4	60,704	△2.1	26,401	5.5

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、国土強靱化による受注や衛星データ受信業務が好調だったことから前期比3,556百万円増加(前期比6.7%増)の56,480百万円となりました。売上高は、各種台帳業務等が堅調に推移し、前期と同水準となる前期比406百万円減少(同0.8%減)の53,527百万円となりました。受注残高は、複数年契約の受注が増加したことから前期比2,952百万円増加(同16.1%増)の21,302百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、車両搭載型レーザ(MMS: モービル・マッピング・システム)による測量業務が減少したことにより、前期比1,307百万円減少(同26.5%減)の3,631百万円となりました。売上高は、MMSによる測量業務の減少により前期比746百万円減少(同13.4%減)の4,838百万円となりました。受注残高は前期比1,207百万円減少(同22.2%減)の4,240百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前期比2,249百万円増加(同3.9%増)の60,112百万円、売上高は前期比1,152百万円減少(同1.9%減)の58,366百万円、受注残高は前期比1,745百万円増加(同7.3%増)の25,543百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、前期に当社において大型の国土基盤図整備業務の受注があったこと、およびインドネシア共和国の子会社において大型案件の受注があったことにより、前期比821百万円減少(同29.8%減)の1,937百万円となりました。売上高は、前期に3次元地図データ整備業務が好調だったことから、前期比158百万円減少(同6.4%減)の2,338百万円、受注残高は前期比370百万円減少(同30.2%減)の858百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比1,428百万円増加(同2.4%増)の62,049百万円、売上高は前期比1,311百万円減少(同2.1%減)の60,704百万円、受注残高は前期比1,374百万円増加(同5.5%増)の26,401百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少により、前期比567百万円減少(同3.2%減)の17,184百万円となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前期比558百万円増加(同4.9%増)、および売上総利益の減少により前期比1,126百万円減少(同17.5%減)の5,306百万円の営業利益となりました。

経常損益は、営業利益の減少により前期比1,092百万円減少(同16.7%減)の5,433百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、経常利益が減少したものの、前期に先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)の打上げ失敗による減損損失1,722百万円の計上、および当期にその打上げ失敗に係る受取損害保険金1,625百万円の計上により、前期比1,689百万円増加(同29.8%増)の7,349百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、税金等調整前当期純利益の増加により前期比992百万円増加(同24.2%増)の5,092百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384	17,238	28,056	37,985
短期借入金	—	—	10,000	16,900

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	—	3,500	11,500	18,500

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より3,144百万円増加し74,121百万円となりました。その主な要因は、前期末より「退職給付に係る資産」が1,283百万円増加、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,014百万円増加したことによるものです。

負債合計は前期末より1,995百万円減少し41,249百万円となりました。その主な要因は、当期に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済し、前期末より2,400百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末より5,140百万円増加し32,872百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,092百万円により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し19,729百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,386百万円の資金の増加（前期は3,576百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益7,349百万円、固定資産の減価償却費1,841百万円です。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額2,249百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,528百万円の資金の減少（前期は444百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産の取得による支出2,230百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,437百万円の資金の減少（前期は3,416百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額1,600百万円、長期借入金の返済による支出800百万円、配当金の支払額1,007百万円です。

(4) 今後の見通し

経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼とし、2023年8月に「パスコグループ中期経営計画2023-2025」（以下、「本計画」という。）を策定いたしました。

当社グループは本計画に基づき、「真に信頼される企業経営」への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針として、「経営の真価計画」と「事業の進化計画」を掲げ、計画の実行性を高めるための具体的なアクションを実施してまいります。

また、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESGに配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指してまいります。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高60,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針としております。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月9日開催の取締役会において、当社普通株式1株につき50円とし、支払開始日を2024年6月24日とすることを決議いたしました。なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針および次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり55円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,095	19,729
受取手形、売掛金及び契約資産	36,970	37,985
仕掛品	200	299
その他の棚卸資産	※1 116	※1 30
その他	2,496	2,785
貸倒引当金	△67	△44
流動資産合計	58,811	60,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,996	2,751
減価償却累計額	△1,784	△1,579
建物及び構築物(純額)	1,212	1,172
機械装置及び運搬具	2,139	1,805
減価償却累計額	△1,767	△1,517
機械装置及び運搬具(純額)	372	287
工具、器具及び備品	8,085	8,204
減価償却累計額	△5,478	△5,753
工具、器具及び備品(純額)	2,607	2,450
土地	1,253	1,034
リース資産	65	93
減価償却累計額	△63	△22
リース資産(純額)	2	71
建設仮勘定	194	335
有形固定資産合計	5,642	5,351
無形固定資産		
ソフトウェア	1,960	1,792
ソフトウェア仮勘定	908	1,276
その他	0	0
無形固定資産合計	2,869	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 311	※2 1,042
破産更生債権等	44	48
繰延税金資産	793	50
退職給付に係る資産	1,150	2,434
その他	1,478	1,468
貸倒引当金	△126	△129
投資その他の資産合計	3,653	4,915
固定資産合計	12,165	13,336
資産合計	70,977	74,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	4,409
短期借入金	※3 18,500	※3 16,900
リース債務	—	22
未払法人税等	1,533	944
前受金	1,711	2,118
賞与引当金	630	629
役員賞与引当金	16	13
工事損失引当金	106	220
契約損失引当金	—	53
その他	4,136	4,344
流動負債合計	31,009	29,656
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	—	40
長期末払金	297	164
繰延税金負債	16	277
退職給付に係る負債	157	177
その他	164	132
固定負債合計	12,235	11,592
負債合計	43,244	41,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	—	0
利益剰余金	17,868	21,952
自己株式	△26	△31
株主資本合計	26,599	30,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	507
為替換算調整勘定	433	324
退職給付に係る調整累計額	164	750
その他の包括利益累計額合計	598	1,582
非支配株主持分	533	610
純資産合計	27,732	32,872
負債純資産合計	70,977	74,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,016	60,704
売上原価	※1, ※2, ※3 44,264	※1, ※2, ※3 43,520
売上総利益	17,752	17,184
販売費及び一般管理費	※4 11,319	※4 11,878
営業利益	6,432	5,306
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	1	1
為替差益	—	40
受取保険金	33	37
補助金収入	35	32
雑収入	70	52
営業外収益合計	185	219
営業外費用		
支払利息	55	60
為替差損	18	—
雑支出	18	32
営業外費用合計	93	92
経常利益	6,525	5,433
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,126	※5 502
関係会社清算益	—	252
受取損害保険金	—	1,625
補助金収入	46	—
特別利益合計	1,173	2,380
特別損失		
固定資産除売却損	※6 32	※6 24
減損損失	※7 1,725	※7 301
関係会社株式評価損	39	—
支払補償費	—	92
特別調査費用等	※8 195	※8 30
固定資産圧縮損	46	—
その他	—	14
特別損失合計	2,039	464
税金等調整前当期純利益	5,659	7,349
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,688
法人税等調整額	△326	518
法人税等合計	1,537	2,207
当期純利益	4,122	5,141
非支配株主に帰属する当期純利益	22	49
親会社株主に帰属する当期純利益	4,099	5,092

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,122	5,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	506
為替換算調整勘定	260	△80
退職給付に係る調整額	△79	589
その他の包括利益合計	180	1,015
包括利益	4,303	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,228	6,075
非支配株主に係る包括利益	74	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	-	14,344	△3	23,099
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,099		4,099
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		0	0
資本剰余金の負の残高の 振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,523	△23	3,499
当期末残高	8,758	-	17,868	△26	26,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	226	242	469	474	24,043
当期変動額						
剰余金の配当						△576
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,099
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						0
資本剰余金の負の残高の 振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	206	△77	129	59	188
当期変動額合計	0	206	△77	129	59	3,688
当期末残高	1	433	164	598	533	27,732

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	-	17,868	△26	26,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,092		5,092
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
資本剰余金の負の残高の 振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,084	△4	4,079
当期末残高	8,758	0	21,952	△31	30,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	433	164	598	533	27,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,092
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
資本剰余金の負の残高の 振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	506	△108	585	983	77	1,060
当期変動額合計	506	△108	585	983	77	5,140
当期末残高	507	324	750	1,582	610	32,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,659	7,349
減価償却費	1,766	1,841
減損損失	1,725	301
長期前払費用償却額	162	147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△110	53
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△395	△422
その他の引当金の増減額(△は減少)	△88	114
受取利息及び受取配当金	△44	△54
支払利息	55	60
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
為替差損益(△は益)	19	△63
固定資産除売却損益(△は益)	△1,094	△477
受取損害保険金	—	△1,625
補助金収入	△82	△32
固定資産圧縮損	46	—
関係会社株式評価損益(△は益)	39	—
特別調査費用等	195	30
支払補償費	—	92
関係会社清算損益(△は益)	—	△252
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,512	△590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	75
未払又は未収消費税等の増減額	341	△501
未払費用の増減額(△は減少)	21	△53
預り金の増減額(△は減少)	133	390
長期未払金の増減額(△は減少)	△88	△90
その他	179	△54
小計	4,766	6,203
利息及び配当金の受取額	43	52
利息の支払額	△55	△60
法人税等の支払額	△1,358	△2,249
法人税等の還付額	8	—
損害保険金の受取額	—	1,625
補助金の受取額	198	13
特別調査費用等の支払額	△27	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576	5,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△997
有形固定資産の売却による収入	2,070	782
無形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,233
長期前払費用の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	0	2
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△106
その他	34	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,600
長期借入金の返済による支出	△2,800	△800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△21
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△576	△1,007
非支配株主への配当金の支払額	△14	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	634
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	19,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,095	※1 19,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	64百万円	4百万円
貯蔵品	52	25
計	116	30

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
COWI A/S	34百万円	一百万円
個人住宅ローン等	11	6
計	46	6

3※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	236百万円	238百万円

4※3 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	20,400百万円	18,300百万円
借入実行残高	6,000	4,900
差引額	14,400	13,400

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	365百万円	308百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	106百万円	220百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	－百万円	53百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,832百万円	6,186百万円
貸倒引当金繰入額	12	△9
賞与引当金繰入額	182	193
役員賞与引当金繰入額	16	13
退職給付費用	273	245

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	29	2
工具、器具及び備品	－	178
土地	1,096	257
計	1,126	502

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31	3
ソフトウェア	0	5
無形固定資産のその他	0	0
計	32	23
(売却損)		
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

先進光学衛星事業用資産は、2023年3月7日に先進光学衛星の打上げが失敗したため、当社は先進光学衛星事業を継続することができなくなったことにより、当期において当該関連資産の全額について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	2
埼玉県比企郡	先進光学衛星事業用資産	工具、器具及び備品	317
		ソフトウェア	1,392
		長期前払費用	13
計			1,725

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品	40
		ソフトウェア	244
		ソフトウェア仮勘定	16
計			301

※8 特別調査費用等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用128百万円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬65百万円等を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用13百万円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬17百万円等を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,418,025	—	—	14,418,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,491	16,684	78	19,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加	14,670株
単元未満株式の買取りによる増加	2,014株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	78株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	647百万円	利益剰余金	45.0円	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,418,025	—	—	14,418,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,097	2,497	46	21,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,497株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	647百万円	45.0円	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	359百万円	25.0円	2023年9月30日	2023年12月15日

(注) 2023年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額25.0円は、創業70周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	719百万円	利益剰余金	50.0円	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	19,095百万円	19,729百万円
現金及び現金同等物	19,095	19,729

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
公共部門	53,934	—	53,934	—	53,934
民間部門	5,584	—	5,584	—	5,584
海外部門	—	2,496	2,496	—	2,496
顧客との契約から生じる収益	59,519	2,496	62,016	—	62,016
外部顧客への売上高	59,519	2,496	62,016	—	62,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	364	364	△364	—
計	59,519	2,861	62,381	△364	62,016
セグメント利益	10,016	167	10,183	△3,750	6,432
セグメント資産	48,826	3,319	52,145	18,831	70,977
その他項目					
減価償却費	1,624	50	1,675	91	1,766
減損損失	1,725	—	1,725	—	1,725
持分法適用会社への投資額	236	—	236	—	236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	37	2,253	346	2,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額18,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金14,450百万円、厚生施設用の有形固定資産1,055百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
公共部門	53,527	—	53,527	—	53,527
民間部門	4,838	—	4,838	—	4,838
海外部門	—	2,338	2,338	—	2,338
顧客との契約から生じる収益	58,366	2,338	60,704	—	60,704
外部顧客への売上高	58,366	2,338	60,704	—	60,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	514	514	△514	—
計	58,366	2,852	61,219	△514	60,704
セグメント利益	9,587	207	9,794	△4,487	5,306
セグメント資産	50,110	3,149	53,259	20,862	74,121
その他項目					
減価償却費	1,691	60	1,752	89	1,841
減損損失	301	—	301	—	301
持分法適用会社への投資額	238	—	238	—	238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,886	117	2,004	357	2,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額20,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金15,099百万円、厚生施設用の有形固定資産1,043百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888.93円	2,240.96円
1株当たり当期純利益	284.42円	353.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,099	5,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,099	5,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,414	14,397

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,732	32,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	533	610
(うち非支配株主持分) (百万円)	533	610
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,198	32,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	14,398	14,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,649	15,099
受取手形	0	8
売掛金	30,184	30,623
契約資産	3,880	4,756
商品	11	2
仕掛品	157	257
貯蔵品	51	24
前渡金	75	25
前払費用	2,161	2,323
短期貸付金	66	20
その他	148	321
貸倒引当金	△31	△22
流動資産合計	51,356	53,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098	2,123
減価償却累計額	△1,116	△1,155
建物(純額)	981	967
構築物	39	39
減価償却累計額	△27	△32
構築物(純額)	11	7
機械及び装置	1,664	1,473
減価償却累計額	△1,340	△1,241
機械及び装置(純額)	323	231
車両運搬具	107	64
減価償却累計額	△88	△53
車両運搬具(純額)	18	10
工具、器具及び備品	7,854	7,939
減価償却累計額	△5,294	△5,580
工具、器具及び備品(純額)	2,559	2,358
土地	847	847
リース資産	-	20
減価償却累計額	-	△2
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	194	335
有形固定資産合計	4,937	4,776
無形固定資産		
ソフトウェア	1,913	1,749
ソフトウェア仮勘定	908	1,276
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,822	3,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	804
関係会社株式	2,364	1,867
破産更生債権等	77	81
長期前払費用	121	65
前払年金費用	910	1,254
繰延税金資産	840	110
敷金	1,249	1,198
その他	98	96
貸倒引当金	△158	△161
投資その他の資産合計	5,579	5,317
固定資産合計	13,338	13,119
資産合計	64,695	66,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,789	4,039
短期借入金	18,700	17,400
リース債務	-	2
未払金	2,902	2,739
未払法人税等	1,388	608
未払費用	383	323
前受金	1,510	1,848
預り金	516	914
前受収益	0	0
賞与引当金	543	550
役員賞与引当金	16	13
工事損失引当金	104	220
契約損失引当金	16	173
流動負債合計	29,872	28,834
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	-	16
その他	440	278
固定負債合計	12,040	11,094
負債合計	41,912	39,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	425	425
利益剰余金		
利益準備金	614	715
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,009	16,255
利益剰余金合計	13,624	16,971
自己株式	△26	△31
株主資本合計	22,781	26,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	507
評価・換算差額等合計	1	507
純資産合計	22,782	26,631
負債純資産合計	64,695	66,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	56,342	55,379
売上原価	40,682	40,472
売上総利益	15,659	14,907
販売費及び一般管理費		
販売費	6,676	6,944
一般管理費	3,280	3,585
販売費及び一般管理費合計	9,956	10,530
営業利益	5,702	4,376
営業外収益		
受取配当金	132	136
為替差益	27	42
受取保険金	32	35
補助金収入	35	32
雑収入	92	55
営業外収益合計	320	302
営業外費用		
支払利息	56	59
雑支出	25	25
営業外費用合計	81	84
経常利益	5,941	4,594
特別利益		
固定資産売却益	1,126	180
関係会社清算益	—	208
受取損害保険金	—	1,625
補助金収入	46	—
特別利益合計	1,173	2,014
特別損失		
固定資産除売却損	31	18
減損損失	1,725	301
関係会社株式評価損	39	—
支払補償費	—	92
特別調査費用等	195	30
債権放棄損	11	—
固定資産圧縮損	46	—
特別損失合計	2,050	443
税引前当期純利益	5,064	6,166
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,305
法人税等調整額	△319	506
法人税等合計	1,319	1,811
当期純利益	3,744	4,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	425	556	9,899	10,456
当期変動額							
剰余金の配当					57	△634	△576
当期純利益						3,744	3,744
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
その他資本剰余金の 負の残高の振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	57	3,110	3,168
当期末残高	8,758	425	—	425	614	13,009	13,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3	19,636	0	0	19,637
当期変動額					
剰余金の配当		△576			△576
当期純利益		3,744			3,744
自己株式の取得	△23	△23			△23
自己株式の処分	0	0			0
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△23	3,144	0	0	3,145
当期末残高	△26	22,781	1	1	22,782

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	—	425	614	13,009	13,624
当期変動額							
剰余金の配当					100	△1,108	△1,007
当期純利益						4,354	4,354
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
その他資本剰余金の 負の残高の振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	100	3,245	3,346
当期末残高	8,758	425	0	425	715	16,255	16,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△26	22,781	1	1	22,782
当期変動額					
剰余金の配当		△1,007			△1,007
当期純利益		4,354			4,354
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			506	506	506
当期変動額合計	△4	3,342	506	506	3,848
当期末残高	△31	26,124	507	507	26,631

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月9日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。